

# 令和 6 年度 計画の取組状況評価(案)

<令和 7 年度 第 4 回 沖縄県地域公共交通協議会>

---

令和8年1月20日  
沖縄県

# 1 令和6年度取組状況評価

## 目標1 都市活動を支え、都市構造を誘導する効率的な公共交通体系の構築

R6取組状況	課題	今後の展開	R7取組内容
施策1 中南部都市圏の骨格軸を形成する基幹バスシステムの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転手不足の見通し等を踏まえ、国道58号を中心としたバス路線への影響や効率化の可能性等を検討</li> <li>バスレーン延長に向け、協力型バスレーンの実証実験の可能性について検討を開始</li> <li>乗降方法の検討は、過年度に引き続きバス事業者との勉強会の中で議論</li> <li>西普天間交通対策は、関係機関とのWTで必要な交通対策について検討・調整等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通結節点の整備動向等も踏まえながら、関係機関と継続的に取組むことが課題</li> <li>自動車交通量の低減・分散等に向けた総合的な施策の取組が課題</li> <li>乗降方法の検討は、バス事業者の理解と協力を得るための継続的な勉強会の開催が重要</li> <li>R7.1の琉大病院移転等に併せて、必要な交通対策を着実に進めることが重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バス網効率化の取組を加速させる予定</li> <li>引き続き、協力型バスレーン実証実験向けた取組を検討・推進していく</li> <li>乗降方法は、課題解決方策を整理するとともに、スマートスタートに向けた条件整理や今後の部分運用計画を検討</li> <li>西普天間交通対策は、引き続き移転後の検証準備も進めていく</li> </ul>
施策2 沖縄都市モノレールの利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>モノレール3両化は4編成導入済</li> <li>中部方面からの路線バス利便性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>朝夕ラッシュ時間帯の混雑緩和が課題</li> <li>てだこ浦西駅と西普天間を結ぶバス路線運行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3両化車両を計画的に導入予定</li> <li>てだこ浦西駅の結節機能拡充の検討</li> </ul>
施策3 拠点都市を中心とした都市内公共交通体系の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>拠点都市を中心とした効率的な網体系を検討中</li> <li>胡屋、名護の交通結節点整備は、整備方針の検討に着手、引き続き調査を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通結節点整備、効率的な網体系、周辺まちづくり等の相互連携が課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>圏域ネットワークイメージ具体化に向け、圏域分科会で引き続き議論。結節点は、引き続き関係者と連携を図り早期事業化を目指す</li> </ul>
施策4 東海岸地域における円滑な公共交通体系の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑な公共交通体系は、施策6と連携して検討中</li> <li>マリンタウンMICEエリアの核となる大型MICE施設、隣接する交通ターミナルの整備に向けた取組を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通サービスや交通結節機能の構築に向けてマリンタウンMICEエリアの形成を進めることが重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R7年度目途に東海岸を含めたネットワークイメージ具体化に向け、議論を進める予定</li> <li>引き続き、魅力あるエリアの形成に向けて検討するとともに、関係機関との連携を図る。</li> </ul>
施策5 高速バスの拡充及び利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>取り組みなし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高速バスとの連携や高速バス停周辺環境整備等に向けた取組が課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部高速バス停の移設を検討中な他、引き続き施策の検討推進を期待</li> </ul>
施策6 各圏域での隣接市町村や拠点都市を結ぶ公共交通サービスのあり方検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村連携交通会議で、各圏域のネットワークイメージ具体化を検討する目標でWGにおいて議論中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通結節点、運転手不足、路線バスの確保・維持などの視点を踏まえ検討することが課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R7年度目途に、各圏域のネットワークイメージ具体化に向け、引き続き議論を進める</li> </ul>
			1

# 1 令和6年度取組状況評価

## 目標2 県民全ての安全・安心で健康的な暮らしを支える交通環境の創出

R6取組状況	課題	今後の展開	R7取組内容	
施策7 小中学校への歩く通学環境の整備推進	<ul style="list-style-type: none"><li>ゾーン30区域の道路管理者に対して物理的デバイス等設置の働きかけ実施等、通学路の交通安全施設整備を実施</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>送迎交通に関しては、安全な通学環境整備等を進めているが、マイカー送迎に依存しない行動変容が課題</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>通過交通の流入回避に向けた生活道路の交通安全対策について取組を進める予定</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>引き続きゾーン30区域の道路管理者に対して物理的デバイス等設置の働きかけ実施等、通学路の交通安全施設整備を実施</li></ul>
施策8 高校通学の需要・ニーズ把握と支援事業の継続・拡充	<ul style="list-style-type: none"><li>本島内県立高校生と保護者を対象に実態調査を実施</li><li>住民税所得割非課税世帯等受給のひとり親家庭の高校生等を対象に、バス・モノレール通学費の無料化を実施</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>高校生の様々な生活環境の分析を踏まえた持続可能な取組が課題</li><li>新入生の入学後、通学費の速やかな支援</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>バス通学等支援における必要な取り組みを検討</li><li>新入生に対しインターネットでの申請ができるよう引き続き取り組む</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>新入生に対しては、入学前にインターネット申請での受付を継続する</li><li>県立高校の通信制課程に在籍している生徒を対象にアンケート調査を実施し、支援拡充の検討を行う</li></ul>
施策9 大学におけるキャンパスバスシステム等の検討	<ul style="list-style-type: none"><li>琉大キャンスマート通学実験を実施</li><li>西普天間への新規バス路線を調整中</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>インセンティブや原資確保が課題</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>施策19と連携した取り組みが重要</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>施策19と連携した取り組みを推進</li><li>西普天間への新規バス路線を調整中</li></ul>
施策10 高齢者・障がい者等への移動支援策等の検討・拡充	<ul style="list-style-type: none"><li>免許返納者の運賃割引や高齢者等無料化等の取組を一部自治体で実施中。またバリアフリー対策として低床バス導入やエスコートゾーンを設置</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>免許返納優遇措置や運賃低減の拡充が課題</li><li>低床バスの導入拡大</li><li>バリアフリー対策の設置できる箇所に制限</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>免許返納支援制度拡充や運賃低減に向けた取組を促進</li><li>低床バスやバリアフリー対策の予算拡大</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>バス事業者に対して引き続き補助事業の活用を促し、ノンステップバスの導入支援を行い、導入率の向上を図る</li><li>高齢者等の移動に要する経費への支援</li></ul>
施策11 自助や共創等による持続可能な地域公共交通サービスの検討・拡充	<ul style="list-style-type: none"><li>複数市町村でコミバスやディマンド交通に加え、カーシェアリング、病院、商業施設等による送迎交通等が運用中</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>新たな地域公共交通サービスについて、多様な部門との連携強化や持続可能な運営が課題</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>地域の公共交通協議会等での議論や関係部署との連携強化を図る。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>各地域の公共交通協議会等での連携強化を図る</li></ul>
施策12 各市町村中心部・中心地における交通まちづくりの重点的な検討	<ul style="list-style-type: none"><li>地域拠点や交通結節点に関する勉強会を実施</li><li>市町村地域公共交通計画は、R6年度時点で10市町村で策定済、8市町村で策定予定</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>各自治体それぞれで地域拠点や交通まちづくりのあり方から議論することが重要</li><li>自治体内の人材、財源不足等も課題</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>各自治体との勉強会等を引き続き実施</li><li>地域公共交通計画等交通まちづくりに向けた取組を進めていく</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>各自治体向け勉強会を引き続き実施</li><li>地域公共交通計画の策定に向けた取組を進めていく</li></ul>
施策13 交通まちづくりにあわせた安全で快適な歩行環境の整備	<ul style="list-style-type: none"><li>胡屋周辺や名護漁港エリアで交通結節点と一体的なまちづくりを検討中</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>構想・計画の具体化に向けた取組が課題</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>次年度以降も継続的に取組予定</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>自転車通行空間の整備</li><li>バス停上屋の整備（宮古管内1基）</li></ul>

# 1 令和6年度取組状況評価

## 目標3 誰もが快適に沖縄観光を楽しめる交通体系の構築

R6取組状況	課題	今後の展開	R7取組内容	
施策14 那覇空港の公共交通結節機能の拡充	<ul style="list-style-type: none"><li>那覇空港、石垣空港、宮古空港にデジタルサイネージを設置し、館内誘導、交通案内等の情報発信を実施</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>那覇空港のバス乗り場がわかりにくいため、わかりやすいバス乗り場への再編が課題</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>関係機関（那覇空港事務所、沖縄総合事務局、NABCO）及びバス協会・事業者と連携し、バス停を方面別のわかりやすいバス乗り場に再編する</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>関係機関等と連携し、バス乗り場の再編及びバス停標識のデジタルサイネージ化を目指す</li></ul>
施策15 空港・港湾・観光拠点エリアを結ぶ公共交通の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"><li>観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の実証設置と併せて、那覇空港－北谷ゲートウェイ間を結ぶ直行バスを運行</li><li>第2CBに寄港したクルーズ船に対して、無料循環バスを船社、商業施設と連携し運行</li><li>シャトルバスなどの案内人の設置、マナー啓発の動画を放映</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>直行バスの乗車数が課題となっており、特に旅マエの周知強化を図る必要がある</li><li>循環バスやツアーバスなど、二次交通に使用するバスの台数が直前にしか決まらないことや、乗降場の場所の確保に時間を要するほか、タクシー不足となる場合もある</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>民間事業者の直行バス路線化に伴い県による直行バス運行の廃止</li><li>那覇クルーズ促進連絡協議会などの関係者と連携を図りながら、船社および船舶代理店からの迅速な情報収集に努めることで、バスやタクシーなどの交通手段の確保につなげていく</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>民間路線の乗車人数を増やすための広報周知等の後方支援を行う</li><li>クルーズ船が寄港する自治体等と連携し、2次交通の受入体制強化を図りながら、シャトルバスや循環バスなど実証運行を行う</li></ul>
施策16 各観光地域への移動が可能な観光2次交通結節点の設置	<ul style="list-style-type: none"><li>観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の設置、那覇空港を結ぶ直行バスや美浜エリアの周遊バスの運行等、実証事業を開始</li><li>観光地間を結ぶバス等の運行に対して支援を行っており、観光2次交通結節点を発着するバスの運行にも一部補助を行った</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>北谷ゲートウェイでの各交通モードとの接続や観光拠点との接続・連携を強化していく必要がある</li><li>取組の周知が課題となっており、特に旅マエの周知強化を図る必要がある</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>観光ニーズに見合った接続・連携のあり方等を検討・実施していくとともに、取組の周知強化を図る</li><li>補助事業者や旅行社をはじめとする関係機関と連携した一体的なプロモーション活動等に取り組んでいく</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>観光客への認知度向上を図る周知広報の強化や北谷ゲートウェイからレンタカーへの接続を促す仕組の構築等を図る</li><li>北谷ゲートウェイを起点とした主要観光地を結ぶバスの実証運行やJUNGLIA開業を踏まえた民間バスの運行支援を実施する</li></ul>
施策17 観光まちづくりを踏まえた周遊型交通システム導入の検討	<ul style="list-style-type: none"><li>取組なし</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>取組が進められていない</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>各自治体のまちづくりや交通結節点等の取組動向も踏まえながら、本施策の展開について検討していく</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>交通結節点等の取組動向を踏まえ、本施策の展開について検討する</li></ul>

# 1 令和6年度取組状況評価

## 目標4 地域・事業者・行政等が一体で取り組む、持続可能な交通社会の実現

R6取組状況1	課題	今後の展開	R7取組内容
施策18 地域自らの政策と資源が総動員された取組  ・ 県民へのバス無料乗車体験事業を実施し、県庁及び市町村職員に対し通勤に際してバス利用を促進	・ 今後の行動変容に繋げていくための新たな施策として次なる展開の検討が課題	・ バス無料乗車体験事業の効果検証結果等を踏まえながら、新たな施策の展開を検討	・ 移動データの取得を前提とした運賃半額での実証事業を実施
施策19 小中学校、高校、大学における送迎交通、マイカー通学削減に向けた取組  ・ 本島内の学校4校に対し、バスの乗り方教室を実施 ・ 琉球大学では駐車場有料化に向けた取組	・ 特に繁忙期にはバスや運転手の手配が困難 ・ 学生を含む大学関係者の合意形成が必要	・ 本施策も含めた新たな施策展開を検討 ・ 施策9として連携して取り組む	・ 県内の小学校、特別支援学校に対しバスの乗り方教室を実施予定
施策20 業界団体・企業等に対する実効性のあるTDM施策の検討・推進  ・ 沖縄リ・デザイン官民共同宣言を実施した他、バス無料化では、企業等へバス通勤のモニターを募集しバス利用を促進	・ 今後の行動変容に繋げていくための新たな施策として次なる展開を検討していくことが課題	・ バス無料乗車体験事業の効果検証結果等を踏まえながら、新たな施策の展開を検討	・ 移動データの取得を前提とした運賃半額での実証事業を実施
施策21 公共交通利用促進に向けた広報、啓発活動の継続的な実施  ・ 小学生のバス图画コンクール実施、高校生向けに学校周辺バスマップ作成、わった～バス党によるラジオ番組等を実施	・ 広報活動が路線バスの利用促進等、行動変容に繋がるのかどうか、都度確認が必要	・ アンケートやヒアリング等の事後検証を実施し、本施策も含めた新たな施策の展開を検討	・ 小学生のバス图画コンクールの実施、高校生向けに学校周辺バスマップ作成、わった～バス党によるラジオ番組等を予定
施策22 デジタル技術等を活用した情報サービスの拡充とデータ連携  ・ 沖縄県における交通決済システムと交通データの活用に向けた「今後の方向性」（案）についての検討委員会を実施	・ DX等を活用した情報サービスの拡充とデータ連携のあり方について具体的な検討が課題	・ 引き続き、検討委員会を実施の上、バス事業者等とあり方について意見交換等を実施	・ ODデータ等の取得・活用への仕組みづくりの検討、および次年度の実証実験実施に向けた先行事例の確認等を行う
施策23 バス路線確保・維持のための事業推進と新たな仕組みの検討  ・ 欠損額が生じている路線バスを運行するバス事業者に対し、補助金にて支援を行い、路線の確保・維持に努めている	・ バス利用者減少は、運行回数減少や、路線の廃止につながるため、バス利用促進が課題	・ 生活交通確保維持協議会にて意見交換 ・ 新たな仕組みや財源確保は今後検討	・ 欠損額が生じている路線バスを運行するバス事業者に対し支援を行い、路線の確保・維持に努める
施策24 地域公共交通の運行、担い手の確保  ・ ハローワークとの共催によるお仕事セミナーや、お仕事説明会・運転体験会の開催、求人CMの放映 ・ 「交通事業者運転手等確保支援事業」にて求人広告や資格取得等にかかる費用に対し、補助金にて支援	・ バスは各種取組にもかかわらず、募集を満たす採用数に至っていないことが課題 ・ タクシー乗務員として必要な二種免許取得について、一部の自動車学校で入校待ち、自動車学校の指導教官不足	・ バスは採用に係る課題を明確化し、解消していくことが必要 ・ タクシーは就業者数は増加しており、取組の継続が必要。 ・ 自動車学校の指導教官の育成支援等検討	・ 交通事業者等が実施する求人広告や資格取得等支援に係る経費に対する補助金の新設

## 2 強力に推進する施策・事業の進捗状況

### 視点1 地域公共交通の未来を育むための根幹的な視点

➢ <R6取組状況>  
骨格軸を形成する公共交通サービスの展開策（基幹バス、モノレール、バスタ関連、圏域ネットワーク関連施策）の取組は、関係機関が連携し必要な検討体制の下で着実に推進

➢ <課題>  
地域拠点や交通まちづくりに関する取組は、一部地域にとどまっているため、各市町村が抱える課題等を踏まえた継続的な勉強会、議論等が重要

➢ <今後の展開>  
骨格軸を形成する公共交通サービスの展開策は、引き続き果敢に取り組む各市町村における地域拠点や交通まちづくりに関する施策に  
関しては、取組が加速することを期待

➢ <R7取組内容>  
①協力型バスレーンの実証実験の実施に向け、関係機関との合意形成に向けた協議等を実施  
②モノレール延伸やLRT、BRTなどについては、引き続き、導入検討調査を実施  
③名護・胡屋バスタ交通ターミナルについては、交通事業者等の意見を踏まえながら配置計画の検討を実施し、調査を推進

### 視点2 地域公共交通の再生に欠かせない視点

➢ <R6取組状況>  
バス無料乗車体験事業を実施し、県民等の今後の行動変容に繋がる“きっかけづくり”に大きく寄与  
➢ 業界団体・企業等に対する取組は、バス無料化事業や沖縄リ・デザイン官民共同宣言等で徐々に展開

➢ <課題>  
バス無料化事業の新たな施策展開が課題  
➢ 通勤交通等に対する実効性の高い施策検討（インセンティブ等を含む）が課題

➢ <今後の展開>  
バス無料化事業の新たな施策展開を検討  
➢ 通勤実態の分析等も踏まえながら、実効性のある施策等について、業界団体・企業等とも連携しながら推進（視点1の施策とも連携）

➢ <R7取組内容>  
①移動データの取得を前提とした運賃半額での実証事業を実施  
②PIやオープンハウスなどを通じて、県民の意見を集約し、県民が望む公共交通の将来像について調査・検討を実施  
③沖縄交通リ・デザインが目指す豊かな沖縄に関する事例調査を実施

## 2 強力に推進する施策・事業の進捗状況

### 視点3 沖縄全体の持続的発展に必要な視点

#### <R6取組状況>

- 観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の実証設置や、空港との直行バス等を含めた実証事業を展開
- 路線バスへの補助による路線の確保・維持に努めている他、運転手確保のための様々な施策を展開

#### <課題>

- 北谷ゲートウェイでの各交通モードとの接続や観光拠点との接続強化、取組周知が課題
- 路線バスの運行回数減少や路線廃止等が継続

#### <今後の展開>

- 各地域の観光拠点、交通結節点等とも連携しながら、観光振興に寄与する施策を引き続き推進
- 生活交通維持確保に引き続き努め、新たな仕組みや財源等も今後検討

#### <R7取組内容>

- ①北谷ゲートウェイから主要観光地を結ぶバスの実証運行やJUNGLIA開業を踏まえた民間バスの運行支援を実施する
- ②バス路線確保・維持のため、国及び市町村と連携して欠損額が生じている路線バスを運行するバス事業者に対し、補助金にて支援を行い、路線の確保・維持に取り組む
- ③運転手確保のため、二種免許状取得への支援や、県外からのバス運転手確保支援、求人広告への支援を実施する
- ④コミュニティバスやデマンドバスの導入・維持確保に取り組む
- ⑤地域公共交通計画のアップデートのため、モビリティデータの活用方法等について調査検討する
- ⑥交通空白の解消に向けて、交通空白調査事業やAIオンデマンド交通実証運行に取り組む

### 3 評価指標・モニタリング

## 7. 計画の推進と達成状況の評価

<沖縄県地域公共交通計画（概要版） 抜粋>

### 計画の評価指標

#### 【標準指標】

評価指標	モニタリング手法と達成目標
①公共交通の利用者数 ※路線バス、タクシーは運輸要覧、沖縄都市モノレールは沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課HPデータより把握	<u>路線バス（本島）</u> 26,034千人（令和元年度） 21,339千人（令和4年度） 26,034千人以上（令和10年度）  <u>タクシー（本島の法人+個人）</u> 36,437千人（令和元年度） 27,060千人（令和4年度） 36,437千人以上（令和10年度）  <u>モノレール</u> 19,757千人（令和元年度） 16,909千人（令和4年度） 20,769千人以上（令和10年度）  ※2024年度中期経営計画値(56,900人/日) $\times 365 = 20,769$
②県民一人当たり路線バス利用回数 ※本島の路線バス利用者数と各年推計人口より把握	<u>路線バス（本島）</u> 19.6回／年（令和元年度） 15.9回／年（令和4年度） 19.6回／年以上（令和10年度）  ※県推計本島人口は令和元年：1,330千人、 令和4年：1,344千人
③公共交通の収支 ※国土交通省乗合バス事業の収支状況における路線バス本島4社損益	△ 60百万円（令和元年度） ▲1,982百万円（令和3年度） 収益プラス（令和10年度）
④公的資金の投入額 ※沖縄県地域公共交通（陸上交通）確保維持改善事業費補助金、沖縄県生活バス路線確保対策補助金	約4.6億円（令和元年度） 約6.3億円（令和3年度） 約4.6億円以下（令和10年度）  ※国（沖縄県生活バス路線確保対策補助金以外）・県・市町村の負担を含めた合計値

#### 【追加指標】

評価指標	モニタリング手法と達成目標
⑤公務員の公共交通通勤利用率（本島市町村、県） ※公務員の公共交通通勤利用率は、本庁舎勤務の正職員・再任用職員・臨時的任用職員で、公共交通及び自家用車で通勤手当の認定を受けている職員数に占める公共交通利用で認定を受けている職員数の割合	<u>本島市町村計</u> (那覇市以外平均) 4.9%（令和4年度） 約10%（令和10年度）  <u>那覇市</u> 約46%（令和4年度） 約46%以上（令和10年度）  <u>沖縄県</u> 約64%（令和4年度） 約64%以上（令和10年度）
⑥民間企業のMMへの協力企業数 ※企業MMプラットフォーム拡充等も検討	<u>わった～バス党</u> 93社（令和4年度） 93社以上（令和10年度）
⑦通学でのマイカー送迎の割合 ※沖縄子ども調査（沖縄県） ※小中学生や市町村等実施調査活用も検討	<u>高校生送迎率</u> 59%（令和4年度） 59%以下（令和10年度）
⑧通勤・通学時の利用交通手段割合 ※国勢調査大規模調査時の沖縄本島値（15歳以上、交通手段は複数回答） ※本評価指標による評価は、評価できるデータが揃った時点で行う。	<u>路線バス利用割合</u> 8.1%（平成22年） 6.6%（令和2年） 約8%（令和12年）  <u>自家用車利用割合</u> 64.3%（平成22年） 69.3%（令和2年） 約64%（令和12年）
⑨観光客の公共交通利用割合 ※沖縄県観光統計実態調査（旅行中の利用交通手段（複数回答））	<u>路線バス利用割合</u> 10.8%（令和元年度） 20.7%（令和4年度）  <u>一般タクシー利用割合</u> 23.7%（令和元年度） 18.5%（令和4年度）  <u>モノレール利用割合</u> 28.2%（令和元年度） 29.0%（令和4年度）
	各交通機関とも令和4年度以上（令和10年度）

### 3 評価指標・モニタリング【標準指標】



今回更新箇所



改善/対前年



遅れ/対前年

単位：千人

公共交通の利用者数	R1 (基準)	R4 (参考)	R5 (参考)	R6	R7	R8	R9	R10	【目標値】 R10
路線バス（本島）	26,034	21,339	23,107	23,712	—	—	—	—	26,034以上
タクシー (本島の法人+個人)	36,437	27,060	29,171	30,371	—	—	—	—	36,437以上
モノレール	19,757	16,909	19,948	22,227	—	—	—	—	20,769以上

※路線バス、タクシーは運輸要覧、沖縄都市モノレールは沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課HPデータより把握

単位：回/年

県民一人当たり路線バス利用回数	R1 (基準)	R4 (参考)	R5 (参考)	R6	R7	R8	R9	R10	【目標値】 R10
路線バス（本島）	19.6	15.9	17.2	17.7	—	—	—	—	19.6以上

※本島の路線バス利用者数と各年推計人口より把握

単位：百万円

公共交通の収支	R1 (基準)	R4 (参考)	R5 (参考)	R6	R7	R8	R9	R10	【目標値】 R10
路線バス本島4社損益	△60	△1,074	△707	25	—	—	—	—	プラス

※国土交通省 乗合バス事業の収支状況における路線バス本島4社損益

単位：億円

公的資金の投入額	R1 (基準)	R4 (参考)	R5 (参考)	R6	R7	R8	R9	R10	【目標値】 R10
路線バス（本島）	4.6	5.9	6.2	5.8	—	—	—	—	4.6以下

※沖縄県地域公共交通（陸上交通）確保維持改善事業費補助金、沖縄県生活バス路線確保対策補助金

※国（沖縄県生活バス路線確保対策補助金以外）・県・市町村の負担を含めた合計値

### 3 評価指標・モニタリング【追加指標】



今回更新箇所



改善/対前年



遅れ/対前年

単位 : %

公務員の公共交通利用率	R4(基準)	R6	R7	R8	R9	R10	【目標値】R10
本島市町村（那覇市以外）	4.9	3.3	3.2	—	—	—	約10以上
那覇市	46	72.2	74.3	—	—	—	約46以上
沖縄県	64	70.2	71.4	—	—	—	約64以上

※公務員の公共交通通勤利用率は、本庁舎勤務の正職員・再任用職員・臨時的任用職員で、公共交通及び自家用車で通勤手当の認定を受けている職員数に占める公共交通利用で認定を受けている職員数の割合

単位 : 社

民間企業のMMへの協力企業数	R4(基準)	R5(参考)	R6	R7	R8	R9	R10	【目標値】R10
わった～バス党	93	98	100	99	—	—	—	93以上

単位 : %

観光客の公共交通利用割合	R1(基準)	R4(参考)	R5(参考)	R6	R7	R8	R9	R10	【目標値】R10
路線バス	10.8	20.7	20.5	20.9	—	—	—	—	20.7以上
一般タクシー	23.7	18.5	17.2	17.0	—	—	—	—	18.5以上
モルタル	28.2	29.0	30.2	31.4	—	—	—	—	29以上

※沖縄県観光統計実態調査  
(旅行中の利用交通手段 (複数回答))

単位 : %

通学でのマイカー送迎の割合	R4(基準)	R7	R10	【目標値】R10
高校生送迎率	59	—	—	59以下

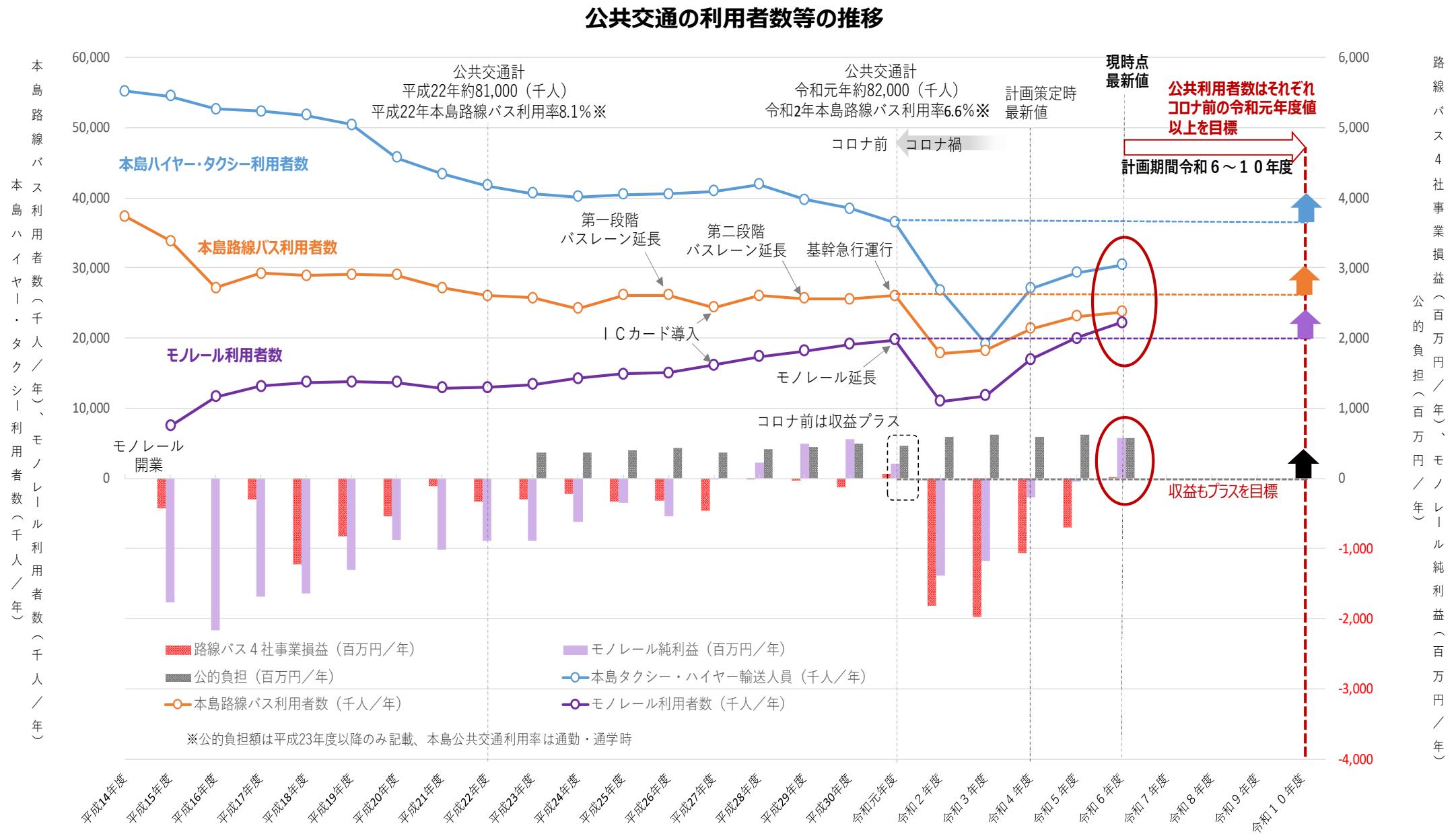
※沖縄子ども調査（沖縄県）  
※本評価指標による評価は、評価できるデータが揃った時点で行う。

単位 : %

通勤・通学時の利用交通手段割合	H22(基準)	R2(参考)	R12	【目標値】R12
路線バス利用割合	8.1	6.6	—	約8
自家用車利用割合	64.3	69.3	—	約64

※国勢調査大規模調査時の沖縄本島値  
(15歳以上、交通手段は複数回答)  
※本評価指標による評価は、評価できるデータが揃った時点で行う。

### 3 評価指標・モニタリング



## 4 評価等の結果報告（案）

### 沖縄県地域公共交通計画の評価等の結果報告について

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第七条の二の規定に基づき、令和6年度における沖縄県地域公共交通計画の評価を実施します。

令和2年に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部が改正され、毎年度、地域公共交通計画に定める目標の達成状況と、計画に定めた事業の進捗状況の評価を行うよう努めることとされました。また、評価を行った結果については、同法第七条の二第2項の規定に基づき、国土交通大臣に対し報告します。

#### ＜参考＞地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（抜粋）

##### （地域公共交通計画の評価等）

第七条の二 地方公共団体は、地域公共交通計画を作成した場合においては、毎年度、当該地域公共交通計画の区域における地域旅客運送サービスの持続可能な提供に資する地域公共交通の活性化及び再生に関する施策の実施の状況についての調査、分析及び評価を行うよう努めるとともに、必要があると認めるときは、地域公共交通計画を変更するものとする。

2 地方公共団体は、前項の調査、分析及び評価を行ったときは、速やかに、その結果を主務大臣に送付しなければならない。

#### ＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

○○市（区町村）地域公共交通計画の評価等結果（○年○月～○年○月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考

# 4 評価等の結果報告（案）

## 沖縄県地域公共交通計画の評価等結果（令和6年4月～令和7年3月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
【指標①】公共交通利用者数 路線バス（本島） 26,034千人以上（令和10年度） タクシー（本島の法人+個人） 36,437千人以上（令和10年度） モノレール 20,769千人以上（令和10年度）	・モノレールの利便性向上に向けた三両編成車両の追加導入 ・中部方面からの路線バス利便性向上 ・協力型バスレーンの実証実験の可能性について検討 ・胡屋、名護の交通結節点整備は、整備方針の検討に着手 ・バス無料乗車体験事業の実施 ・西普天間への新規バス路線 ・モビリティ・マネジメント（バスの乗り方教室の実施） ・利用促進に向けた広報、啓発活動 小学生のバス图画コンクール実施 高校生向けに学校周辺バスマップ作成 ・バス路線確保・維持事業の推進	・路線バス、タクシーは令和6年度運輸要覧 ・モノレールは沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課HPから参照	・路線バス（本島）23,712千人 【順調】 ・タクシー（本島の法人+個人）30,371千人【順調】 ・モノレール 22,227千人 【順調】  すべてにおいて、前年度を上回る実績となっている。 モノレールについては、令和10年度目標値に到達している。	モノレールは、令和10年度目標値を既に上回っているほか、全体として前年度を上回る実績となっており、順調に推移している。 引き続き、公共交通機関の利便性向上や、利用促進等の取組を推進する。	
【指標②】県民一人当たり路線バス利用回数 路線バス（本島） 19.6回/年以上（令和10年度）		本島の路線バス利用者数と各年推計人口より把握	17.7回／年 【順調】  前年度を上回る実績となっている。 令和10年度目標値には到達していない。	前年度よりも利用回数は増加しており、順調に推移している。 引き続き、令和10年度の目標達成に向けて、公共交通機関の利便性向上や、利用促進等の取組を推進する。	
【指標③】公共交通の収支 収益プラス（令和10年度）		令和6年度国土交通省 乗合バス事業の収支状況 における路線バス本島4社 損益	路線バス本島4社損益 +25百万円（2社黒字、2社赤字）【順調】  前年度より改善している。 令和10年度目標値に到達している。	前年度よりも改善しており、順調に推移している。 一方で、路線バス事業者2社は赤字となっているため、引き続き、達成に向けた取組を実施する。	
【指標④】公的資金の投入額 約4.6億円以下（令和10年度）	バス路線確保・維持事業の推進	・沖縄県地域公共交通（陸上交通）確保維持改善事業費補助金、沖縄県生活バス路線確保対策補助金の実績	約5.8億円 【順調】 (対前年度△0.4億円)  前年度より改善している。 令和10年度目標値には到達していない。	前年度より改善しており、順調に推移している。 引き続き、目標達成に向けた取組を推進する。	
【指標⑤】公務員の公共交通利用率 本島市町村計（那覇市以外平均） 約10%以上（令和10年度） 那覇市 約46%以上（令和10年度） 沖縄県 約64%以上（令和10年度）	公共交通を利用するきっかけづくりの検討・実施 ・バス無料乗車体験事業を実施	・市町村分は市町村へのアンケート ・沖縄県分は通勤手当認定数をもとに調査	・本島市町村（那覇市以外）3.2% 【遅れ】 ・那覇市 74.3% 【順調】 ・沖縄県 71.4% 【順調】  那覇市及び沖縄県は令和10年度目標に到達しているが、本島市町村計（那覇市以外）は到達していない。	那覇市及び沖縄県は、前年度を上回り順調に推移しているが、本島市町村（那覇市以外）は前年度を下回っており、遅れとしている。 引き続き、令和10年度の目標達成に向けて、公共交通の利用促進に向けた取組を推進する必要がある。	
【指標⑥】民間企業のMMへの協力企業数 わったーバス党 93社以上（令和10年度）	・沖縄リ・デザイン官民共同宣言を実施 ・バス無料化にあわせて企業等へバス通勤のモニターを募集しバス利用を促進	登録数	99社 【遅れ】 (対前年度△1社)  令和10年度目標値に到達している。	令和10年度目標値に到達しているが、対前年度比1社減となっている。 引き続き、実効性ある施策等を推進する必要がある。	
【指標⑦】通学でのマイカー送迎の割合 高校生送迎率 59%以下（令和10年度）	—	—	—	—	令和7年度の調査結果を元に分析
【指標⑧】 通勤・通学時の利用交通手段割合 路線バス利用割合 約8%（令和12年度） 自家用車利用割合 約64%（令和12年度）	—	—	—	—	令和12年度の調査結果を元に分析
【指標⑨】 観光客の公共交通利用割合 路線バス利用割合 20.7%以上（令和10年度） 一般タクシー利用割合 18.5%以上（令和10年度） モノレール利用割合 29.0%以上（令和10年度）	・空港へのデジタルサイネージの設置 ・観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の設置 ・那覇空港を結ぶ直行バスや美浜エリアの周遊バスの運行	令和6年度観光統計実態 調査報告書	・路線バス 20.9% 【順調】 ・一般タクシー 17.0% 【遅れ】 ・モノレール 31.4% 【順調】  路線バス・モノレールは、令和10年度目標値に到達している。タクシーについては前年度を下回っている。	路線バス及びモノレールは、前年度を上回り順調に推移しているが、一般タクシーは前年度を下回っており、やや遅れをとっている。 引き続き、関係施策の取組を推進する必要がある。	